

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①②	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致に積極的に取り組んだことにより、51件の企業立地があり、702人の新規雇用と、337億円の設備投資に結びついた。 ・製造業の誘致に加え、条件不利地域である佐伯市宇目に整備したサテライトオフィスにIT企業2社が進出するとともに、大分流通業務団地の分譲も進むなど、多様な業種の企業誘致が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	流通拠点整備推進事業	99.6	194
	離島等サテライトオフィス整備推進事業	125.0	194
	企業立地促進事業	204.0	195

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第3回総合部会(R1.8)</p> <p>・魅力的な就職先を大分につくり、就職で出て行ってしまった人でも通えるような環境を作ることが必要である。</p>	<p>○「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会 第3回活力部会(R1.8)</p> <p>・先端技術の活用や産業の育成など裾野を広げるためにも、基礎的研究を行う部門の誘致が重要である。</p>
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの企業誘致による産業集積を活かして、自動車・半導体関連、流通・卸売等の産業活性化の波及効果が大きい業種の企業誘致を進める。 ・第4次産業革命の時代の流れに対応し、場所や時間にとらわれない企業活動を行う様々な業種の企業誘致を進め、企業立地が少ない地域、特に条件不利地域への企業誘致を推進する。 ・県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の活躍が期待できるような企業の誘致を強化する。 ・国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で政策的に進める「都市部から地方への流れ」を推進するため、企業の本社機能の県内移転を促進する。 ・県内の工場用地が減少しているため、市町村と連携し、工業団地の整備支援や空き工場などの工場適地の掘り起こしに努める。